

平成23年度原子力関係経費概算要求ヒアリング 施策概要

1. 基本事項：

所管省	内閣府 原子力安全委員会	整理番号	1
施策名	原子力安全行政の充実・強化		
基本方針 分類	主：(1)原子力安全及び核セキュリティに関する規制並びに保障措置活動の充実 従：(3)放射性廃棄物対策の着実な推進		
大綱分類	主：1－1－1「安全対策」 従：1－3「放射性廃棄物の処理・処分」		

2. 予算額：(百万円)

	23年度概算要求額	22年度予算額
一般会計	444	408
エネ特会(立地対策)	—	—
エネ特会(利用対策)	—	—
合計	444	408

3. 施策内容

(1) 概要(必要性・緊急性)

国内外で起きている原子力施設の事故・故障の調査分析、後続規制段階等における原子力施設の安全確保等、原子力安全行政をより一層充実・強化するための施策等を実施する。

具体的には、

- ・原子力施設の防災対策
- ・原子力施設の耐震安全性の確認
- ・廃棄物処分に係る基準類策定
- ・国内外における原子力の安全確保に関する情報収集・情報交換

等

(2) 期待される成果・これまでの成果

平成21年度は、最新の科学的知見を踏まえた調査審議を実施し、計6件の安全規制等に

係る見解、専門部会等報告書及び指針類の策定・改訂を行うとともに、これらを規制行政庁へ提示し、安全規制の基本的考え方として活用されるなど、安全規制等での有効利用を図っている。

また、規制調査の実施、防災訓練の企画・参加など、安全確保向上に向けた取組みを実施した。

今後も、最新の科学的知見を踏まえた調査審議等の実施により、原子力安全行政の充実・強化を図っていく。

**4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：**

内閣府本府が行っている政策評価において、既設原子力発電所の耐震安全性の確認等について今後とも行っていくことが必要とされている。

**5. 平成23年度概算要求内容：**

最新の科学的知見を踏まえた調査審議等を行うための予算を引き続き要求するとともに、原子力安全委員会の原子力災害対応体制の維持・整備を実施する予定。

**6. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：**

## 平成 23 年度原子力関係経費概算要求ヒアリング 施策概要

## 1. 基本事項：

所管省	内閣府 原子力安全委員会	整理番号	2
施策名	原子力安全確保総合調査		
基本方針 分類	主：(1)原子力安全及び核セキュリティに関する規制並びに保障措置活動の充実 従：(3)放射性廃棄物対策の着実な推進		
大綱分類	主：1－1－1「安全対策」 従：1－3「放射性廃棄物の処理・処分」		

## 2. 予算額：(百万円)

	23年度概算要求額	22年度予算額
一般会計	108	122
エネ特会(立地対策)	—	—
エネ特会(利用対策)	—	—
合計	108	122

## 3. 施策内容

## (1) 概要(必要性・緊急性)

原子力の安全確保に万全を期すためには、常に最新の科学的、技術的知見を獲得し、安全規制等に的確に反映することが必要である。このため、原子力安全委員会では、必要な基礎資料の整備や安全確保の基礎となる知見の蓄積のため、調査委託等を実施する。

具体的には、

- ・原子力施設の耐震安全性の向上に関する調査
- ・安全審査解析
- ・放射性廃棄物安全基準に関する調査
- ・原子力防災対策の実効性向上に関する調査

等

## (2) 期待される成果・これまでの成果

平成 21 年度は、計 19 件の外部機関への調査委託を行っており、これにより原子力の安全確保に必要な知見が蓄積され、専門部会等による安全規制に係る報告書の作成や安全基

準・指針類の整備が進められた。

特に、当該年度においては、必要な安全基準・指針類の検討が進められ、「ウラン取扱施設におけるクリアランスレベルについて」を策定するなど、指針等の高度化が促進された。

今後も、必要な調査委託等の実施により、原子力安全確保活動の質的向上・充実強化を図っていく。

#### **4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：**

内閣府本府が行っている政策評価において、既設原子力発電所の耐震安全性の確認等について今後とも行っていくことが必要とされている。

#### **5. 平成23年度概算要求内容：**

平成23年度においては、原子力安全委員会がまとめる基本方針を実践していくために必要な調査に重点化を行うように実施計画の見直し等を行う。特に以下の新たな課題に対応するための調査委託等を実施する。

- 原子力の国際化の進展などに対応するために必要な安全規制のあり方に関する調査
- 新型炉の審査基準または設計指針等に関する調査
- ICRP等の放射線防護に関する国際基準の動向に関する調査

#### **6. その他（懸案事項、他省との連携状況など）**

## 平成 23 年度原子力関係経費概算要求ヒアリング 施策概要

## 1. 基本事項：

所管省	内閣府 原子力安全委員会	整理番号	3
施策名	原子力の安全研究の推進		
基本方針 分類	主：(1)原子力安全及び核セキュリティに関する規制並びに保障措置活動の充実 従：		
大綱分類	主：1－1－1「安全対策」 従：		

## 2. 予算額：(百万円)

	23年度概算要求額	22年度予算額
一般会計	55	111
エネ特会(立地対策)	—	—
エネ特会(利用対策)	—	—
合計	55	111

## 3. 施策内容

## (1) 概要(必要性・緊急性)

原子力安全委員会の安全規制活動(指針類の策定等)に特に必要な科学技術的知見の創出を目指した事業を今年度から実施することとしている。平成22年度においては、研究領域「線量・線量率効果に関する研究」について採択課題を決定したところ。(平成22年7月15日原子力安全委員会決定)

## (2) 期待される成果・これまでの成果

放射線防護体系は、低線量領域でも過剰がん等のリスクが放射線量に比例して増加するとする直線しきい値なしモデルを採用している。また、低線量・低線量率においては高線量・高線量率における被ばくと比較して生物学的効果が通常低いことを、線量・線量率効果係数により考慮しているが、国際放射線防護委員会の勧告において示されている値が各国において採用されている一方、米欧の研究機関等により異なる値も提案されている。

本研究においては、放射線防護の判断基準に係る調査審議に資するため、低線量放射線による健康リスクの評価において重要な要素である線量・線量率効果に係る知見の創出を行う。

**4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：**

総合科学技術会議が行っている科学技術関係施策の優先度判定において、「専門的・中立的機関である原子力安全委員会が、安全規制の科学的合理性を一層向上するため、自らの規制活動に必要な安全研究を推進することは重要である」との評価を受けている。

**5. 平成23年度概算要求内容：**

第2期計画を踏まえて、原子力安全研究推進事業を引き続き推進する予定。

**6. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：**

## 平成 23 年度原子力関係経費概算要求ヒアリング 施策概要

## 1. 基本事項：

所管省	内閣府 原子力安全委員会	整理番号	4
施策名	緊急技術助言組織の情報共有システムの構築等		
基本方針 分類	主：(1)原子力安全及び核セキュリティに関する規制並びに保障措置活動の充実 従：		
大綱分類	主：1－1－1「安全対策」 従：		

## 2. 予算額：(百万円)

	23年度概算要求額	22年度予算額
一般会計	60※	—
エネ特会(立地対策)	—	—
エネ特会(利用対策)	—	—
合計	60※	—

※「原子力安全行政の充実・強化」の内数

## 3. 施策内容

## (1) 概要(必要性・緊急性)

原子力安全委員会は、原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力緊急事態が発生した場合には内閣総理大臣(原子力災害対策本部長)の要請に応じて防護対策及び解除判断の妥当性について技術的助言を行うことになっており、具体的な検討は緊急技術助言組織で行うこととなる。

これまでは緊急技術助言組織に必要最小限の防災資機材を設置し、維持・メンテナンスを行ってきたが、設備の一括更新・強化は困難であった。一方、原子力総合防災訓練の第三者評価では緊急技術助言組織(本部組織)における情報伝達の遅れ、防災資機材の不足を指摘されていることから、情報通信にかかる防災資機材の整備を行う。

また、災害が発生して情報の錯綜や混乱が生じる中でも緊急技術助言組織における検討の不備を防ぎ、信頼性の高い、迅速な情報提供を行うため、技術的助言の支援システムを整備する。

**(2) 期待される成果・これまでの成果**

原子力緊急事態の発生時に、原子力災害対策特別措置法に基づいて、原子力安全委員会が原子力災害対策本部長（内閣総理大臣）に対して行う技術的助言を迅速化するとともに、信頼性を向上させることにより、事故の終息や被ばく防止のための技術的助言を迅速・的確に行う体制を整え、国民の安定・安心の確保を図る。

**4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：**

原子力総合防災訓練の第三者評価において緊急技術助言組織（本部組織）における情報伝達の遅れ、防災資機材の不足を指摘されている。

**5. 平成23年度概算要求内容：**

原子力緊急事態の発生時に、原子力災害対策特別措置法に基づいて、原子力安全委員会が原子力災害対策本部長（内閣総理大臣）に対して行う技術的助言を迅速化し、信頼性を向上させるための情報共有システムを構築する。

**6. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：**